



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	畑作経営研究の特色に関する一考察：十勝を対象とした文献整理を中心に
Author(s)	松村，一善
Citation	農業経営研究，21，167-175
Issue Date	1995-02
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/36504
Type	departmental bulletin paper
File Information	21_167-175.pdf



畑作経営研究の特色に関する一考察

—十勝を対象とした文献整理を中心に—

松村 一善

1. 問題の所在
2. 十勝における畑作経営展開の概況
3. 畑作経営研究の動向と内容
4. 畑作経営研究の問題点

1. 問題の所在

近年の北海道畑作経営は、畑作物価格の引き下げ、各種作付指標による作付の抑制、畑作物輸入自由化などの多くの困難な問題に直面している。このような状況を回避する方策として、各地で新規作物である野菜作の導入が行われている。しかしながら、従来から典型的な土地利用型農業を展開してきた北海道畑作農業の中に、労働集約的あるいは資本集約的な農業の典型とみられる野菜作を導入することに関しての、土地利用方式上、農法展開上の検討はいまだ十分なされていない。そのため、個別経営が直面している問題に対して、経営研究は有効な解決方策や、今後の展望を提示することができない状況にある。

ところで現在の畑作経営において、基幹作目の位置を占めている甜菜、馬鈴薯は、後述するようには労働集約的な性格を持ち、小規模層でのみ作付が可能な作目であった。しかし、機械化の進展にともなう省力化と収益性の変化の結果、現在ではむしろ大規模層で作付率が高い状況にある。畑作経営はすでにこのように画期的な畑作構造の変化を経験しており、現在直面している諸問題に対処するために、このような構造変化を可能とした技術的、経済的諸条件を再検討する必要性が生じている。そこで小稿では、畑作構造の画期的変化を取り扱った既往研究を対象に、それらの研究目的に対して、どのような素材を用い、どのような方法で解こうとしたのか、その成果がどのような特色を持ち、いかなる限界を内包していたのかという点についての考察をおこなうことにする。それは、経営研究が対象とする経営諸現象が、一定の目的に基づいて意図的に取り出した、ぼう

大な社会的事象の一断面であるとするれば、既往の研究成果から畑作構造の変化を再検討するためには、研究対象をいかなる局面から切りとったものであるかという点の吟味が不可欠となるからである（註1）。

2. 十勝における畑作経営展開の概況

北海道畑作は寒冷地における複数作物生産という特徴を持つ。このことは、短い農耕期間中に適期を要求する作業が複数存在することを意味している。またそこでの土地利用型農業の展開は、相対的な生産力の低さと、原料農産物価格の低位安定性から、経営面積規模の拡大を要求する。そのため北海道畑作においては、大面積の適期作業実施を可能とする作業の省力化とそのための労働手段の高度化が不可欠であったといえよう。つまり適期作業の要求と、その中での作付最大化要求の対立が北海道畑作の特徴として指摘できよう（註2）。

小稿では上記の特徴を持つ北海道畑作の中でも、最も土地利用型農業としての性格が強く、また地域農業構造の変化が顕著にあらわれた十勝畑作を対象として取り上げる。十勝畑作経営の動向に関しては、すでに多くの論文が出されているが、以下の考察で必要な限りでの概況整理を行う。1960年代半ばまでの十勝農業は「豆の十勝」という言葉に代表されるように、豆作付率が60%をこえ、当時の畜耕手刈という低位な労働手段体系の下、「豆偏作」的な土地利用が行われていた。そのため深刻な地力問題、病虫害問題が発生し、トラクター導入による深耕と根菜類の導入が不可欠な対策としてあげられていた。

十勝は①1960年代以降の離農の激発と残存農家の規模拡大、②畜力段階から大型専用機を中心とする機械化体系への移行、③豆類から根菜類への基幹作物の交代に代表される土地利用の変化、等の点に示されるように、生産構造が急激に変化した地域であると位置づけられよう。その中で芽室町は、豆偏作期の豆作付率が高く、豆類反収が高いという点で、またその後の生産構造の変化が十勝の中でも先進的に進んだという意味で、十勝の代表的な町村として取り上げられてきた。なお、以下では鈴木〔10〕の区分に依拠して画期を設定する（註3）。

3. 畑作経営研究の動向と内容

十勝畑作経営を対象とした経営研究は多いが、その全てをここで取り上げることはできない。小稿では、前節で述べた畑作構造の変化を対象とした主要研究に

対象をしぼって考察を行う。

1) 機械化の進展とその利用

畜耕段階からトラクター段階への移行初期の問題を取り扱った研究として、七戸〔2〕がある。七戸は1960年代前半、豆偏作期から移行期にかけてのトラクター導入初期に、トラクター利用の進展方向と利用停滞を引き起こす要因を明らかにしようとした。トラクター導入農家を対象とした調査結果から、機械化進展を規制する要因として、①導入規制要因としては、農業における資金蓄積力の弱さから生じる、機械導入と関連生産手段拡充のための資金不足、②利用規制要因としては農地取得などの機械利用条件整備の遅れと、高い機械価格、原料農産物受け入れ工場の操業予定に規定される農作業の実施が、正常な機械利用の展開を阻害する点を指摘している。特に加工工場の操業状況が、正常な機械利用を阻害するという指摘は、この後増加する食用・加工用馬鈴薯で顕著にみられるようになるが、農業経営外部の要因によって適期作業の実施が左右されること、正常な機械利用のためには農業経営外部の諸条件の改善が必要となる場合が存在することを指摘している点で重要である。

また、十勝における機械化の展開を支えてきた機械利用組織を扱ったものとして、中沢〔15〕、仁平〔16〕がある。中沢〔15〕は先進事例（芽室町T農家）の経営展開事例に則して、機械化畑作経営の形成過程における作目編成の変化と機械化進展の関連性を示し、その過程で高性能大型専用機の利用効率向上に共同利用組織が貢献したことを指摘している。

さらに、作物作付規模拡大のためには特定作業過程の高度機械化が必要となるが、甜菜の場合、収穫機の性能と組作業人員に基づく構成戸数との関係で作付規模が規定される。そこで収穫機共同利用組織の再編により、収穫作業に規制されていた作付限界を拡大する事が可能になり、甜菜作付面積の増大が可能になることを指摘している。

このように機械の大型・専用機化過程において、機械共同利用が果たした役割は大きい。1970年代後半以降、機械の共同利用は解体し、機械利用の個別化が進展する。仁平〔16〕は芽室町の1984、1985年の集落实態調査の結果から、甜菜、馬鈴薯などの専用作業機利用に端的に示された機械利用の個別化進展の理由として、①作業機走行1時間当たり能率に規定される適期内作業可能面積と当該作物作付規模の関係変化、②農家間、経営内の作業競合発生による農家間の機械利用調整の困難化、③個別機械所有を可能とする農家経済好転の3点を指摘している。特に①に関しては、技術開発の方向が組作業人員の減少を通じた労働1時間当たり能率の上昇におかれており、適期内作業面積の増加割合が少ないこと、このこ

とが農家の個別利用化指向に適合的であったことを指摘している。

一方、小麦に関しては依然として機械共同利用がみられることから、一般に作業適期が狭く、かつ経営規模が大きいため、個々の経営の作付面積が適期内作業可能面積に達する作物では機械利用が個別化するのに対し、適期内作業可能面積が個々の作付面積に比べ相当大きな機械・作業では共同利用が継続または新たに形成されると整理している。

2) 土地利用の変化とその要因

鈴木の区分に示されるように、十勝畑作における土地利用変化は、豆偏作から根菜類主体への変化、根菜類主体から、小麦を取り入れた畑作4品目への変化の2度の変化を経験している。杉本〔6〕は豆偏作期から根菜主体期前期にかけて、十勝中央地帯において畑作の強化として現れた土地利用方式の展開過程の実態把握を行い、展開過程推進の諸要因を摘出しようとした。そのために、畑作農業における土地利用方式の問題を畑作付方式の問題に集約し、作付方式を諸作物作付の空間的配置を示す作付構成と、時間的順序を示す作付順序の両面から捉えた。その結果、作付比率の変化過程は主作物の転換（豆類から根菜類へ）と作目単純化（作付品目数減少と特定作物への集中）の過程であり、その結果として豆連作の減少と前後作関係の変化という作付順序の変化が生じることを示している。

次にこのような土地利用方式の変化が生じる理由として、菜豆と甜菜の収益性格差の拡大が主要因であり、収益性要因として収量、価格、生産費、労働時間を検討した結果、この収益性格差の拡大は、甜菜の増収と生産性向上に起因していること、その背景として、この間の機械化を基調とする栽培技術の進歩が存在することを指摘している。しかし、分析資料が統計および、全町単位の町資料が中心であるため、どのような技術が収益性格差拡大に貢献しているのかという点は明らかになっていない。

この甜菜作付拡大を可能とした条件について、技術的側面から整理したものが鈴木〔7〕である。鈴木は甜菜作付拡大の顕著な十勝中央地区を対象とし、労働配分の視点から甜菜に関する農作業機械化の発展、および栽培様式の変化を整理している。まず甜菜に関する機械化発展段階ごとに面積階層別甜菜作付率を示し、1960年代前半まで保有労働力に規定されていた甜菜作付率が、移植・収穫作業の機械化が進む1970年代前半には階層間の作付率格差を解消していることを示している。

次に、このような対応を可能とした甜菜作の技術構造を検討するため、十勝中央地区3ヶ町村の生産費調査個表を用いた分析を行った。その結果、労働多投から生産手段多投への技術構造変化があり、これが生産性上昇と対応していること、

機械化の結果、甜菜栽培の特定行程への労働力集中はなくなったが、労働と動力の構成費差は依然大きく、機械化が跛行的に進行したことを指摘している。

さらに、経営内の他作物との関係を検討するために、畜力段階の経営規模を規定していた春期農繁期を対象に、畜力段階時と移植機導入後の作業構造の比較を行った。その結果、移植栽培技術の導入、移植及び収穫・搬出作業の高度機械化は、労働の節減および拡散によって労働配分の平均化に貢献し、これが甜菜作の作付規模を規定していた雇用労働の制約を打破する要因となり、甜菜の作付拡大を可能としたことを明らかにした。

以上に示されるように、詳細な分析から甜菜作付拡大のための技術的条件が明らかにされているが、最初に示された階層別甜菜作付率と、新技術導入の関連性は直接的には示されていない。

続いて鈴木は、鈴木〔8〕で根菜類主体後期における小麦作付増加の要因についての検討をおこなっている。まず統計分析から、小麦作付の拡大のためにコンバイン・乾燥施設の導入が重要であること、小麦作付拡大が甜菜、馬鈴薯作付拡大と結び付いていることを示している。さらに、小麦作付率階層別耕作規模構成と作目構成を検討し、小麦作付率が豆類、スイートコーンと代替関係にあること、小麦作付率が増えるほど生食用、種子用馬鈴薯の作付が増えること、これらの理由として、秋の雇用労働事情の逼迫があげられることを指摘している。

また小麦は、土地生産性は低いが、労働生産性は高く、小麦自身の省力性に、基づき労働集約的作目の導入をはかり、経営全体の収益性を確保できる場合に作付が拡大できる性格を持つと考えられる。従って小麦作付は経営条件や、組み合わせられる作目により規制され、これらの諸条件変化に対しては不安定な性格を持っているといえよう。

上記の単品目ごとにみられた土地利用の変化を経営としてみれば、経営組織の単純化として捉えることができる。この条件とその限界を示そうとしたのが鈴木〔10〕である。鈴木は十勝における1960年代以降の豆類と根菜類の作付交代、作付単純化という作付変化を、生産力の高度化によって収益性が向上した作目の作付拡大を契機とするもので、生産力高度化に対する作付対応とみることができる」と整理している。

経営単純化は、①甜菜と馬鈴薯の作付拡大とその基幹作物化、②豆類の作付減少にともなう小豆単一化（豆類の作付単純化）、③禾本科類の小麦、スイートコーンへの作付集中と、飼料作物、養畜部門の排除、として現れるが、その条件は機械利用の高度化、および耕地規模に比べて保有労働力が少ないことである。単純化経営は農繁期労働が春、秋の根菜類作業に集中するが、これを共同作業と雇用労働力利用で解消するため、平常は家族労働力の有効利用が可能であり、中小規

模層では機械利用の高度化に対応して、単純化された普通畑作に労働集約的な部門を結合した経営が増加している。逆に経営の単純化維持のためには機械利用の高度化に照応した規模拡大が必要である。

労働力保有状況が経営単純化を規定しているという点を指摘している点で重要である。しかしながら、労働力保有状況がどの局面で経営単純化を規定しているのかという点は明らかになっていない。

上記の土地利用変化後、一定の輪作体系の確立が顕在化してきたが、このような経営群を対象に、土地利用方式の形成に関しての分析を行ったものとして小林〔12〕がある。小林は、作付方式の形成・成立とそれを担った経営階層の関係を明確にすることを重点にし、あわせて経営組織の展開や農業経営の発展と経営主体の性格との関わりに付いて検討を行った。その結果、作付方式の差異を規定する要因として、生産力発展段階に裏付けられた経営構造の差異、経営主体の性格差が存在している。これは作付方式形成以前の生産力的格差が、経営展開過程での作付方式形成、安定化に影響し、当初の生産力的格差をさらに拡大したものであり、作付方式と経営の生産力的特質は、経営の展開過程の中で相互規定的関係にあることを明らかにしている。

以上みたように、小林は小麦・スイートコーンの導入次期を対象に、これらを組み込んだ作付方式を成立させた経営の主体的性格を明らかにした。しかしながら鈴木〔9〕が指摘しているように、小麦はそれ自身の省力性故に、経営全体の収益性を向上させることができるときに作付を拡大する性格をもっていた。そのため、ある時期は大規模経営での省力化要求により小麦が経営内に取り入れられたとしても、労働集約的作目を導入する小規模経営で作付が増加することも考えられる。また、このような小麦性格の2面性は、甜菜、馬鈴薯といった他作物とは異なるため、作付方式の形成層として指摘された「大規模、中規模の経営面積階層の中でも相対的に生産力発展段階が高く、比較的安定的な経営構造をもった経営主体としての成熟度が相対的に高い経営群」が、他作物導入時の担い手層となるかどうかの吟味が必要となろう。

さらにこのような土地利用を規定する要因としての、土地条件と土地利用の関係を扱ったものとして、天野〔1〕がある。天野〔1〕は、芽室を対象とした既存研究で示された、豆類と根菜類の顕著な作付代替が湿性火山灰地ではみられないという現状から、土壌条件が個別経営の作物選択や経営構造に及ぼす影響を検討した。対象として、類似した経営条件をもちながらも土壌条件の異なる地区から事例農家を抽出し、両者の土地利用の違いを生み出す条件を明らかにした。湿性火山灰が農業経営に及ぼす影響を作物選択の観点から整理すれば、①春先の農作業開始の遅延による根菜類作付適期幅の制約により、遅播作物である豆類の作

付が促進されること、②耐湿性の低い根菜類の品質・単収が低位であり、経営内の根菜類の経済的優位性が相対的に低いことの2点を指摘できる。

このことは作業の適期幅に制約が存在する経営では、労働手段の高度化にともなう経営の分化力の作用が抑制され、作物編成の多面性への強制力が働くことを示している。土壌条件の違いによって端的に示された作業適期幅の制約は、そのほかの経営条件においても存在すると想定することが可能であり、土地利用の違いを検討する視角として有効であると考えられる。

4. 畑作経営研究の問題点

以上みてきた十勝畑作を対象とした経営研究には、一体どのような問題点が存在するのであろうか。既往研究は、土地利用変化＝作付構成変化とし、その変化要因を機械化による生産力発展の作物間格差と、それによる収益性変化に求めるものが多くみられた。しかし経営研究の内容で示したように、収益性格差の要因としてあげられるのは作付変化を検討した経営資料とは異なり、統計資料であり、直接的に収益性格差を示しているとはいえない。さらに従来の研究は機械化、豆類から根菜類への土地利用変化、小麦作導入といった特定時期の特定局面について、相対的に先進的な動向を示す地区、経営を取り上げて行われることが多かった。地域的には十勝の代表的町村といわれた芽室町中心の研究であり、また芽室町内でも特定集落を対象とした研究であった。そのため、それら動向を担った経営階層の性格把握や、十勝農業の中での位置づけが十分に行えていないという限界を持っているのである。つまり、既往の研究は地域農業の向かう方向、その主流を担う経営階層の性格、担い手階層の発生と拡大過程の把握という側面で限界を持っていたといえよう（註4）。

このような限界が、近年の畑作農業をとりまく状況に対して、有効な方向性を示せない原因となっていると考えられる。よって今後、従来の研究成果を受け継ぎながらも、その位置づけを相対化する作業が必要となろう。その際、小林が指摘するように、土地利用方式、作付方式が経営組織を端的に表すものであるとすれば、この変化はどのような階層が中心となって引き起こしているのか、変化の中心階層はどのような性格を持つのかといった点を明らかにする必要がある。また、現在まで経験してきた土地利用変化の中心的な担い手階層の性格が、はたして一貫しているのかという点、土地利用変化の先進層、その後の普及状況とその他の条件を検討する必要がでてくる。

その際の分析視角として、作業構造として示される労働過程、労働力利用の分

析が必要となろう。つまり、北海道畑作の特徴として示したように、北海道における畑作経営は、短い農耕期間中に適期作業を実施する必要があり、その実施有無、及び適期幅の存在形態が土地利用としてあらわれる経営組織を規定していると考えられるからである。農業経営が持続的に展開するためには、作業適期内の作業実施を可能とする作業体系、労働組織の確立が必要となるが、このような作業体系、労働組織の確立を可能とする経営条件を備えた経営群が経営構造転換期における「トレガー」となると考えられる。

(註)

(註1) 七戸 [5] 参照。

(註2) 黒河 [2] 参照。

(註3) 鈴木は芽室町新生・伏古地区の機械化の進展と、作付首位作物の変化の関係から、豆偏作期移行1970年代半ばまでの畑作経営の展開過程を画期区分している。鈴木 [10] 参照のこと。

(註4) 七戸 [5] 参照。

(引用文献)

[1] 天野哲郎「十勝畑作経営における土壌条件と作物編成」『北海道農業試験場研究報告』第138号, 1983年

[2] 黒河 功「畑作農業論」(長 憲次編著『農業経営研究の課題と方向』日本経済評論社) 1993年

[3] 七戸長生「営農トラクター利用の進展動向－いわゆる跛行性をめぐって－」『農業総合研究』第20巻第4号, 1966年10月

[4] 七戸長生「機械の大型・専用化過程における土地利用問題」『農業経営研究』N021, 1979年2月

[5] 七戸長生「重ねて農業経営調査の拡充を論ず」北海道大学農業経営学教室『農業経営研究』第20号, 1994年2月

[6] 杉本文三「十勝畑作農業における土地利用方式の展開構造」『北農試農業経営部研究資料』第34号, 1973年3月

[7] 鈴木愛徳「てん菜作の展開と技術構造」(児玉賀典・小笠原璋共編著『農業経営の現代的課題』明文書房), 1974年

[8] 鈴木愛徳「畑作経営単純化の条件と限界」『北農試農業経営部研究資料』

第42号，1976年3月

[9] 鈴木愛徳「小麦作の地域特化と集約性からみた経営的地位」『北農試経営部研究資料』第47号，1978年3月

[10] 鈴木愛徳「畑作経営の発展と地力再生産」（鈴木福松編『農業経営の構造的再編』明文書房），1983年

[11] 小林 一「畑作経営における作付決定行動」北海道大学農業経営学教室『農業経営研究』第5号，1978年2月

[12] 小林 一「畑作経営における作付方式の成立過程」北海道大学農学部紀要別冊『農経論叢』第35集，1979年

[13] 小林 一「経営的土地利用と土地条件」北海道大学農業経営学教室『農業経営研究』第6号，1979年4月

[14] 長尾正克「畑作農業の確立に関する経営学的研究」『北海道立農業試験場報告』第47号，1983年12月

[15] 中沢 功「畑作経営の展開と機械利用組織」（鈴木福松編『農業経営の構造的再編』明文書房），1983年

[16] 仁平恒夫「十勝中央畑作地帯における機械共同利用の推移と個別化の要因」『北農試農業経営研究資料』第55号，1986年

[17] 吉田英雄「北海道畑作・酪農の展開と現状」（『日本のフロンティアのゆくえ』日本経済評論社）1985年